別紙１

**交付要件確認書**

|  |  |
| --- | --- |
| 区分（いずれかをチェックしてください） | □１　常勤専従の相談支援専門員の新規配置  （新規担当件数の要件４０件以上）  □２　常勤兼務・非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員の新規配置  （新規担当件数の要件２０件以上）  □３　常勤兼務・非常勤（専従・兼務）の相談支援専門員の常勤専従化  （新規担当件数の要件２０件以上） |
| 新規配置又は常勤専従化した相談支援専門員の氏名 |  |
| 補助事業着手日 | 年　　　月　　　日  ※新規配置又は常勤専従化を行った日 |
| 補助事業完了日 | 年　　　月　　　日 |
| 補助事業期間における  新規担当件数 | 新規　　　　　　　件（うち移管　　　　　　件）  ※別紙２の「新規」及び「移管」件数の合計と一致していること |
| 補助額の算定（いずれかをチェックしてください）…① | □１　９０万円  □２　３０万円  □３　４５万円 |
| ケース移管受入加算額の算定…② | 基幹相談支援センター及び減算事業所からのケース移管受入件数  　　１万円×　　　　　件＝　　　　　　万円  ※区分１の場合、１０件以上、区分２又は３の場合、５件以上となった場合のみ記載（加算） |
| 補助申請額  ※①と②の合計額 | 万円 |
| 指定特定相談支援（障害児相談支援）事業所における常勤換算方法による相談支援専門員数 | （１）補助事業着手日の前日　（　　　　）  （２）補助事業完了日　　　　（　　　　）  ※別紙３及び別紙４の員数の合計と一致していること |
| 当該相談支援専門員の地域自立支援協議会の部会等への参加実績 | ※参加した会議の日付と名称をご記載ください |
| 事業所における当該相談支援専門員への人材定着支援の実施内容 |  |

※対象となる相談支援専門員１人につき１部提出してください。

別紙２

新規配置又は常勤専従化した相談支援専門員担当利用者一覧表　Ｎｏ．

事業所名

対象となる相談支援専門員氏名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 担当利用者氏名  （児童氏名） | 障害者・  障害児区分 | 受給者番号 | 担当開始年月日 | 新規・移管・  継続区分 | ケース移管元事業所名  （移管の場合のみ記入） | 移管受入区分  （該当する場合のみチェック) |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |
|  |  | □障害者  □障害児 |  |  | □新規・□移管  □継続 |  | □基幹  □減算 |

（１）対象となる相談支援専門員が、担当している利用者全員を記載してください。

（２）「新規・移管・継続区分」では、新規担当の場合は「新規」を、移管受入の場合は「移管」を、補助事業着手前からの継続ケースは「継続」を選択してください。